

# DRM ニュース

JAPAN DIGITAL ROAD MAP ASSOCIATION

No. **57**

平成 29 年  
夏号

■ 平成28年度事業報告 .....	1
■ 平成28年度のDRMデータベース提供実績について .....	5
■ 平成28年度研究助成報告会 .....	6
■ 平成29年度研究助成について .....	7
● 顧問就任のご挨拶 .....	8
● コラム 理事長 奥平 聖 .....	8

## 平成 28 年度事業報告

平成 29 年 5 月 17 日に開催された第 65 回理事会において承認され、同年 6 月 6 日に開催された評議員会に報告された平成 28 年度事業報告は、次のとおりです。

### 1 調査研究・標準化事業

#### (1) 調査研究

##### ① 道路更新情報の収集体制の充実

道路の更新情報については、都道府県道以上の道路をはじめとして、その他幹線の市町村道等や農・林道、臨港道路についても国土交通省を通じて提供されている。今後、道路管理者との連携を進めて更に一層の収集充実を図るべく、収集に係る業務の改善を検討した。平成 27 年度から開始した地方公共団体における社会資本総合整備計画リストの活用については、更なる範囲の拡充と充実について検討した。

##### ② デジタル道路地図の活用分野の拡大

道路管理者の構造物等総点検が進められているが、総点検構造物の位置データについて、DRM データベースを活用した比較チェックシステムツールを用いて精度確認や補正が行えるよう検討した。

全国の道路管理者における DRM データベースの利活用の拡大を目指し、道路管理者が共通して使える共通基盤図システムの機能向上を図ったほか、利活用事例の収集把握を行った。

##### ③ 国際的取り組みへの対応

第 23 回 ITS 世界会議(メルボルン)では、特別セッション (SIS20) において「自動走行システムの

ためのダイナミックマップと標準化」について ISO/TC204/WG3 の取組等を紹介した。

##### ④ 研究の助成

大学等の研究機関を対象に、これまでの「デジタル道路地図の作成・利用に関する分野の調査・研究」(一般分野)に加え、今年度の課題「自動運転などを含む次世代 ITS 技術に必要といわれる車線レベルの高精度な道路地図に関連するテーマ」(特定分野)の公募を行い、一般分野には 14 件、特定分野には 3 件の応募があった。審査の結果、一般分野から 3 件、特定分野から 1 件を採択し、助成した。

また、平成 27 年度に助成した 5 件の研究の成果報告会を開催した。(57 人出席)

#### (2) 標準化

##### ① データベース標準の管理

平成 29 年 2 月に第 25 回標準化委員会を開催し、「基本道路リンクデータに高速道路ナンバリングの追加」及び「基本道路ノードデータに IC・JCT コードの追加」の審議を行い、データベース標準を改定した。

##### ② ISO 等国際標準化の促進

国際標準化機構 (ISO) TC204/WG3 (ITS データベース技術分科会) の国内分科会の事務局として国内委員会を計 7 回開催した。ISO/TC204 国際会議には

WG3 国際コンペーナを派遣し、作業部会（SWG3.1, SWG3.2, SWG3.3, SWG3.5 及びタスクフォース）の国際標準化活動を推進した。

SWG3.1 では予備調査 PWI20524（地理情報データファイル 5.1）の結果を新規標準化作業として提案し、承認された（平成 29 年 3 月）。SWG3.2 では内閣府 SIP-adus で研究開発が進むダイナミックマップに関する論理データモデルの標準化を支援するため、10 月オークランド会議においてワークショップを開催した。SWG3.3 では車線レベルの位置参照方式にかかる新規標準化作業提案を支援し、提案は承認された（平成 29 年 3 月）。SWG3.5 では新規作業 19297-1（ITS アプリケーションのための共有可能なデータベース：第一部-フレームワーク）の委員会原案作成を継続した。また、WG3 タスクフォースでは技術報告書「時空間データディクショナリー」の開発を進め、技術報告書として承認された（平成 29 年 1 月）。

### ③ 地域メッシュコード規格に関する情報の提供

平成 24 年 2 月に失効した日本測地系による地域メッシュに関する規格（日本工業規格 JIS X0410:2002 地域メッシュコード（追補 1））に関して、失効後も引き続き同規格を使用せざるを得ない利用者への対応のために、規格原案作成団体としてホームページに当該規格の注意事項等に関する情報掲載を継続した。

## 2 データベース高度化等事業

### ① 高度 DRM データベースの整備・更新

自動運転を含む先進運転支援のための新しい高度デジタル道路地図データベースについて、高度デジタル道路情報対応検討会を開催し、日本が提案する PWI20524 の様式に基づき符号化仕様を検討した。検討中の符号化仕様は、内閣府 SIP-adus の研究開発にも提供し、次年度予定される実証実験に向けて、静的地図の交換ファイル仕様の候補にとり上げられた。

この符号化仕様は、国土技術政策総合研究所（国総研）との「次世代協調 ITS 開発に関する共同研究」に際して、国総研試走路のデータ試作にも用いた。

### ② 基盤地図情報への準拠

道路行政、ITS 等の発展に資するため、縮尺レベル 2500 の基盤地図情報により約 3,800 km<sup>2</sup>について DRM データベースの位置精度の向上を行った。これにより 2500 レベルの高精度の面積は、約 140,000

km<sup>2</sup>となり、当初計画の範囲を完了した。

### ③ 道路の区間 ID の整備

既に作成済みの区間 ID テーブルを更新するとともに、対象路線拡張時期等について検討した。

## 3 広報・普及事業

### ① デジタル道路地図に関する広報・普及

ホームページの情報を随時最新のものに更新するとともに、パンフレットを更新した。

### ② 国際会議への参加

10 月に開催された「第 23 回 ITS 世界会議 2016（メルボルン）」に参加し、スペシャル・インタレスト・セッション（SIS20）において発表を行うとともに、道路局を中心としたブースにおいて展示を行った。

### ③ 講演会の開催

11 月及び 2 月に「DRM セミナー」を開催し、デジタル道路地図に関する国内外の最新動向について紹介した。（参加者数 11 月：76 名、2 月：76 名）

### ④ 機関誌の発行

機関誌（DRM ニュース）を 4 回発行（4 月、7 月、10 月、1 月）し、賛助会員及び道路管理者等の関係機関に配布し、広報普及に努めた。

## 4 情報整備・提供事業

### 1) 情報整備

各道路管理者等関係機関の協力のもと、資料の収集、データベースの整備及び更新を実施した。

#### (1) 道路に関する情報の収集

##### ① 道路管理者資料の収集

全国の 8 地方整備局、北海道開発局及び沖縄総合事務局（地方整備局等）を通じて、都道府県道以上の道路に関しては 2 年度先の供用開始予定の道路区間について、また、市町村道、農林道、臨港道路のうち地方整備局等において当該地域の道路ネットワーク構成上必要と認められる道路に関しては本年度に供用開始予定の道路区間について、道路管理者から資料等の提供を受けた。

なお、平成 24 年度から地方整備局等と国土地理院双方がそれぞれの目的を達成するために道路更新資料を協力して収集することとなり、当協会が資料収集の事務を一元的に担う体制を整えた。地方整備局等と国土地理院の連名による「デジタル道路地図更新基礎資料」の作成・提供依頼が行われ、更新

基礎資料は当協会に集約のうえ、国土地理院と共用した。

## ② 基盤地図情報資料の収集

国土地理院から基盤地図情報等に関する提供地域及び提供時期の情報を入手し、公開された地区から順次、基盤地図情報の提供を受けた。

## ③ 市町村道等の情報の収集

全国 1,700 余の全市町村に前年度の道路の開通、拡幅等の道路変化情報提供の依頼状を発送し、市町村道変化情報の収集を行った。

土地区画整理事業については、平成 28 年度までに道路が開通しているものについて、全国の土地区画整理事業組合及び UR 都市機構から資料収集を行った。

## ④ 開通前事前走行

地方整備局等、地方公共団体、高速道路会社の協力を得て、全国の 18 区間の新規開通道路について事前走行を実施した。

## ⑤ 供用状況の調査

道路の新設・改良区間等について、供用開始予定日を調査・把握した。

## ⑥ カーナビへの要望受付・民間提供先への展開

道路管理者、地方公共団体、企業、個人といった様々な情報元から当協会に寄せられたカーナビでの道案内への要望や施設の変化情報等 160 件について民間提供先に展開した。

## (2) デジタル道路地図データベースの整備・更新

### ① DRM データベースの整備・更新

#### ① 道路管理者資料等による整備及び更新

##### a. 都道府県道等以上の道路

都道府県道等以上の道路に関しては、平成 31 年 3 月までの新規供用予定又は改良予定の道路について、道路管理者から資料が提供された地区について DRM データベースの更新を行った。

また、平成 28 年度に国土交通省が定め、一部路線で表示が開始された高速道路等のナンバリングと既に利用されている IC 等の施設番号について、新たにデータ化した。

##### b. 市町村道等の道路

主要な市町村道及び土地区画整理事業で整備された道路、港湾道路、農道・林道について、収集した資料により DRM データベースの更新を行った。

#### ② 基盤地図情報による更新

国土地理院の基盤地図情報により、縮尺レベルに応じて全国的に DRM データベースの更新を行った。

#### ③ 道路管理関係データベースの更新

DRM データベースの更新に伴い、距離標位置データ、路線データ、現・旧・新道区分データ等の更新を行った。

#### ④ 道路関連情報によるデータの信頼性の向上

デジタル道路地図データベースの根幹である道路ネットワークの信頼性の向上を図るため、約 800 km の道路線形の補修を行うとともに道路構造物約 6,000 箇所 の DRM データベースの補修を行った。

#### ⑤ 道路名称データの補修

平成 21 年度から 26 年度までに全国約 1,800 の自治体に調査を行い、道路愛称名や通称名を調査・データ化した 12,000 余りの路線について、名称の新設や変更等の多いと推定される人口 10 万人以上の都市を中心に再調査を行ったが、取得増加量は、45 自治体で 179 路線に留まった。既取得の 12,000 路線に対して現実の変化は非常に小さいことが分かった。このため平成 29 年度以降は、調査及びデータ化を休止することとした。

#### ⑥ 標高データの整備

基盤地図情報 2500 提供地域拡大による高精度化、新規開通道路の縦断図による標高データ整備、DRM データベース更新に伴う標高情報の更新、不具合の補修を継続的に実施した。今年度の更新作業では、縦断図を用いて約 1,300km の高精度標高データを新たに整備した。

#### ⑦ 災害対応、交通安全、道路構造物点検等に資するデータの整備

次の項目について資料収集やデータ更新、事業参画を行った。

##### ① 異常気象時通行規制区間データ

##### ② 冬期通行規制区間データ

##### ③ 踏切データ

##### ④ 津波警戒時の避難等に資する道路標高データ(再掲)

##### ⑤ アンダーパスなど道路冠水想定箇所の位置データ

##### ⑥ 緊急輸送道路データ

##### ⑦ トンネル、橋梁等の構造物位置データ確認

また、直轄国道における大雪時の通行止め予定区間のデータ化について検討した。

#### ⑧ VICS リンクデータベースの更新

高速道路等の VICS(道路交通情報通信システム)リ

リンクデータベースを更新した。

## ⑦ VICS リンク世代管理テーブルの更新

高速道路と一般道路それぞれに対して、平成 28 年度 VICS リンクデータと平成 27 年度 VICS リンクデータを比較し、世代間のリンク変化状況の関連付けを示す VICS リンク世代管理テーブルを作成した。

## 2) 情報提供

### ① DRM データベース等の提供

#### ① 行政目的利用（国及び地方公共団体）

##### a. 国の利用

平成 28 年度版の DRM データベース等（道路管理用データベースを含む。）の更新作業を完了し、平成 29 年 3 月末までに地方整備局等に納品した。

##### b. 地方公共団体等の利用

全国の地方公共団体等の道路管理者からの依頼を受け DRM データベースを 50 件提供した。

#### ② 民間利用

##### a. 民間企業への提供

自動車ナビゲーション用、電子地図用、また、システム組込用の地図基盤として、次の 19 社、1 法人に全国 DRM データベースを提供した。

NTT 空間情報(株)

沖電気工業(株)

オムロンソーシアルソリューションズ(株)

(株)ケー・シー・エス

(株)昭文社

住友電気工業(株)

(株)ゼンリン

(株)長大

(一財)道路交通情報通信システムセンター

トヨタ自動車(株)

日産自動車(株)

日本電気(株)

パイオニア(株)

(株)パスコ

パナソニック(株)

(株)日立製作所

(株)富士通交通・道路データサービス

北海道地図(株)

本田技研工業(株)

三菱電機(株)

(50 音順)

その他、企業・法人、コンサルタント会社等の 19 組織に地域版データベースを提供した。

#### b. 二次的著作物の承認

提供した DRM データベースによる二次的著作物の作成計画に関して、新たに 28 件《内訳：地図組込型 18 件（ナビゲーション用 16 件、システム組込用 2 件）、センター地図型 10 件》について、基本契約に基づく承認を行った。

#### ③ 大学等での研究目的利用

研究目的で、サンプルデータを含め、名古屋大学ほか 12 大学へデータを貸与した。

#### ④ 道路供用情報の提供

道路の新設・改良区間等については、供用開始予定日を調査把握し、関係者への提供を行った。

#### ⑤ 道路管理者資料の提供

道路管理者の同意のもとに、民間提供先へ道路管理者資料の提供を行った。

#### ⑥ 市町村道等の情報の提供

全国の市町村道に関する図面について、協会より直接依頼し、図面を収集したものを、民間提供先へ図面提供した。

#### ⑦ 新規供用路線の供用前の資料の提供

高速道路・都市高速・高規格幹線道路において、新規供用の本線・新設の IC・新設のスマート IC・新設の SA・PA 及び既存の SA・PA の改修等に関して、供用前の最新の平面図・区画線平面図・新設案内標識設置図等の資料を道路管理者に提供依頼し、入手した資料について DRM の提供先へ提供した。

#### ⑧ VICS リンクデータベースの提供

当協会及び別公益法人が分担（当協会は高速道路等を担当）して更新し、統合された平成 28 年度 VICS リンクデータベースを各地方整備局、高速道路会社、都市高速道路公社等に配布した。

#### ⑨ VICS リンク世代管理テーブルの提供

一般道路及び高速道路の平成 28 年度 VICS リンク世代管理テーブルデータベースを作成し、各地方整備局等及び NEXCO 総研に納品した。

## 5 特車事業

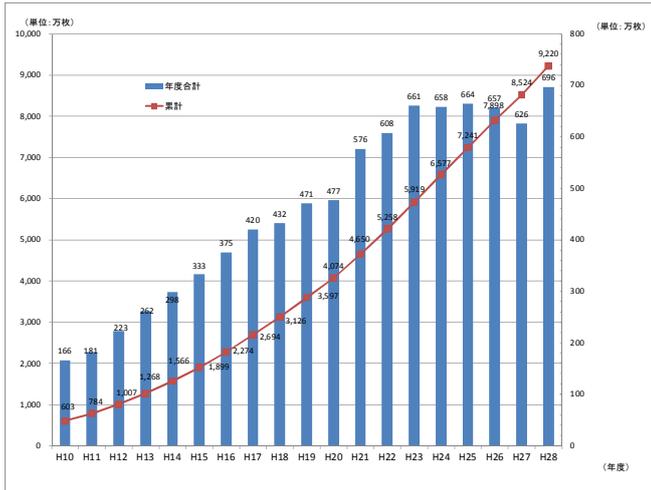
平成 28 年 7 月に地方整備局等から「平成 28 年度特車申請用地図データ更新業務」を受注し、特車申請用地図データの更新業務を実施した。

## 平成 28 年度の DRM データベース提供実績について

平成 28 年度第Ⅳ四半期（平成 29 年 1～3 月）の DRM データベースの提供実績（表 1）は、1,942,075 枚（前年比 110%）となり、平成 27 年度第Ⅳ四半期（平成 28 年 1～3 月）以降より、5 期連続で前年を上回り、かつ 1 四半期の実績としては過去最高となりました。

（表 1）DRM データベースの提供実績

	第Ⅰ四半期 4～6月	第Ⅱ四半期 7～9月	第Ⅲ四半期 10～12月	第Ⅳ四半期 1～3月	年度合計	前年比	累計
平成10年度	349,715	500,291	469,844	336,384	1,656,234	111%	6,025,682
平成11年度	413,868	439,714	505,389	454,782	1,813,753	110%	7,839,435
平成12年度	510,004	493,827	656,399	565,986	2,226,016	123%	10,065,451
平成13年度	865,974	624,357	726,401	600,703	2,617,435	118%	12,682,886
平成14年度	679,257	700,332	885,050	715,694	2,980,333	114%	15,663,219
平成15年度	770,815	753,133	922,192	880,528	3,326,668	112%	18,989,887
平成16年度	881,037	863,018	1,045,284	965,633	3,754,972	113%	22,744,859
平成17年度	1,050,349	925,411	1,211,471	1,010,058	4,197,289	112%	26,942,148
平成18年度	1,111,235	950,442	1,181,411	1,075,799	4,318,887	103%	31,261,035
平成19年度	1,167,506	1,069,437	1,272,592	1,196,298	4,705,833	109%	35,966,868
平成20年度	1,227,818	1,182,623	1,321,803	1,042,552	4,774,796	101%	40,741,664
平成21年度	1,300,902	1,392,069	1,584,750	1,483,175	5,760,896	121%	46,502,560
平成22年度	1,547,544	1,630,564	1,455,894	1,444,187	6,077,989	106%	52,580,549
平成23年度	1,314,419	1,666,626	1,774,478	1,850,684	6,606,207	109%	59,186,756
平成24年度	1,704,174	1,541,476	1,706,464	1,628,518	6,580,632	100%	65,767,388
平成25年度	1,396,118	1,516,155	1,846,971	1,880,492	6,639,736	101%	72,407,124
平成26年度	1,585,875	1,584,624	1,676,554	1,724,383	6,571,436	99%	78,978,560
平成27年度	1,526,948	1,423,962	1,650,571	1,757,614	6,259,095	95%	85,237,655
平成28年度	1,648,791	1,656,381	1,716,014	1,942,075	6,963,261	111%	92,200,916
前年比%	108	116	111	110			



この内訳ですが（表 2）、ナビ用への提供実績が、1,782,586 枚（前年比 107%）で、そのうち更新需要用が、293,395 枚（前年比 135%）、新規ナビ機器用が、1,489,191 枚（前年比 103%）となり、さらに、新規ナビ機器用の主な提供実績の内訳（表 3）は、PND 用が、191,798 枚（前年比 101%）と、前年並みとなりましたが、スマートフォン組込み用は、215,639 枚（前年比 175%）と、前年を大きく上回るとともに、平成 28 年度第Ⅰ四半期（平成 28 年 4～6 月）以降より、4 期連続で過去最高を更新しました。一方、据え置きナビ機器用は 1,081,128 枚（前年比 96%）と、平成 28 年度として初めて前年を下回る実績となりました。この結果、平成 28 年度の DRM データベースの提供実績（表 1）は、6,963,261 枚（前年比 111%）となり、単年度の実績としては過去最高を更新し、累計の出荷枚数は 9,000

（表 2）ナビ機器用提供実績と更新需要

	DRMナビ用提供実績				年度合計	前年比
	第Ⅰ四半期 4～6月	第Ⅱ四半期 7～9月	第Ⅲ四半期 10～12月	第Ⅳ四半期 1～3月		
平成23年度	1,265,755	1,616,884	1,716,236	1,793,375	6,392,250	108%
平成24年度	1,627,345	1,462,378	1,629,354	1,543,545	6,262,622	98%
平成25年度	1,313,954	1,438,849	1,758,060	1,791,371	6,302,234	101%
平成26年度	1,495,847	1,506,691	1,572,572	1,620,128	6,195,238	98%
平成27年度	1,434,324	1,331,529	1,454,403	1,662,571	5,882,827	95%
平成28年度	1,556,608	1,570,505	1,621,681	1,782,586	6,531,380	111%
前年比%	109	118	112	107		

更新需要用提供実績

	第Ⅰ四半期 4～6月	第Ⅱ四半期 7～9月	第Ⅲ四半期 10～12月	第Ⅳ四半期 1～3月	年度合計	前年比
平成23年度	257,978	292,039	331,821	296,784	1,178,602	105%
平成24年度	242,695	325,903	370,368	276,357	1,215,323	103%
平成25年度	225,713	217,583	301,747	228,784	973,827	80%
平成26年度	167,171	189,201	344,717	255,759	956,848	98%
平成27年度	201,018	207,468	272,858	216,690	898,034	94%
平成28年度	219,658	294,837	252,797	293,395	1,060,687	118%
前年比%	109	142	93	135		

新規ナビ機器用提供実績

	第Ⅰ四半期 4～6月	第Ⅱ四半期 7～9月	第Ⅲ四半期 10～12月	第Ⅳ四半期 1～3月	年度合計	前年比
平成23年度	1,007,777	1,324,845	1,384,415	1,496,611	5,213,648	109%
平成24年度	1,384,650	1,136,475	1,258,986	1,267,188	5,047,299	97%
平成25年度	1,088,241	1,221,266	1,456,313	1,562,587	5,328,407	106%
平成26年度	1,328,676	1,317,490	1,227,855	1,364,369	5,238,390	98%
平成27年度	1,233,306	1,124,061	1,181,545	1,445,881	4,984,793	95%
平成28年度	1,336,950	1,275,668	1,368,884	1,489,191	5,470,693	110%
前年比%	108	113	116	103		

（表 3）新規ナビ機器用提供実績の内訳

PND用提供実績

	第Ⅰ四半期 4～6月	第Ⅱ四半期 7～9月	第Ⅲ四半期 10～12月	第Ⅳ四半期 1～3月	年度合計	前年比
平成23年度	453,296	494,201	601,829	441,737	1,991,063	107%
平成24年度	423,528	389,218	451,643	375,998	1,640,387	82%
平成25年度	299,520	349,928	412,489	343,826	1,405,763	86%
平成26年度	342,430	305,097	329,943	292,790	1,270,260	90%
平成27年度	150,550	273,844	201,094	190,044	815,532	64%
平成28年度	149,976	157,719	192,980	191,798	692,473	85%
前年比%	100	58	96	101		

スマートフォン組込み用提供実績

	第Ⅰ四半期 4～6月	第Ⅱ四半期 7～9月	第Ⅲ四半期 10～12月	第Ⅳ四半期 1～3月	年度合計	前年比
平成23年度	1,403	1,497	1,351	1,1047	15,298	836%
平成24年度	45,629	31,892	41,721	16,521	135,763	887%
平成25年度	27,678	24,118	69,118	15,555	136,469	101%
平成26年度	69,113	78,883	61,246	63,680	272,922	200%
平成27年度	68,593	76,774	124,033	123,324	392,724	144%
平成28年度	172,767	188,283	202,687	215,639	779,376	198%
前年比%	2.5倍	2.5倍	163	175		

据え置きナビ機器用提供実績

	第Ⅰ四半期 4～6月	第Ⅱ四半期 7～9月	第Ⅲ四半期 10～12月	第Ⅳ四半期 1～3月	年度合計	前年比
平成23年度	549,635	824,979	777,786	1,042,402	3,194,802	110%
平成24年度	910,649	709,378	760,211	864,623	3,244,861	102%
平成25年度	755,211	840,079	972,081	1,198,847	3,766,218	116%
平成26年度	912,282	931,966	834,557	1,004,531	3,683,336	98%
平成27年度	1,010,091	770,369	854,043	1,131,022	3,765,525	102%
平成28年度	1,014,148	928,080	972,502	1,081,128	3,995,858	106%
前年比%	100	120	114	96		

万枚を超えました。また、平成 28 年度の DRM データベースの提供実績の内訳（表 2）ですが、ナビ用への提供実績が 6,531,380 枚（前年比 111%）、そのうち新規ナビ機器用が 5,470,693 枚（前年比 110%）と、ともに過去最高となり、更新需要用は 1,060,687 枚（前年比 118%）と、4 年ぶりに 100 万枚を超えました。さらに、新規ナビ機器用の主な提供実績の内訳（表 3）をみると、PND 用が 692,473 枚（前年比 85%）となり、過去最高を記録した平成 23 年度の 1,991,063 枚に対し、約 1/3 程度にまで落ち込みましたが、スマートフォン組込み用が、779,376 枚（前年比 2 倍）、据え置きナビ機器用が、3,995,858 枚（前年比 106%）となり、ともに過去最高の提供実績となりました。

## 平成 28 年度研究助成報告会

平成 28 年度の研究助成について、平成 29 年 6 月 16 日に成果報告会を開催しました。発表テーマは表-1 の通りです。

報告会には、国土交通省や賛助会員などから 63 名の参加があり、質疑応答も活発に行われました。(写真 1. 2. 3. 4)

また、報告後の意見交換会にも多数の参加があり、報告会を超えてより深い意見情報交換がありました。(写真 5)



(写真 1 会場風景)



(写真 2 報告発表)



(写真 3 報告発表)

表-1 平成 28 年度の研究助成成果報告会の発表テーマ

研究機関	研究代表者	テーマ名
東京都市大学	今井 龍一 准教授	道路計画・管理に即した道路地図の作成・更新・活用技術に関する研究
日本大学	小早川 悟 教授	大規模災害時における支援物資輸送のための道路のアクセス性解析
東京電機大学	小林 亘 教授	地名・路線から道路位置を特定する道路ジオコードの開発と評価に関する研究
名古屋大学	山本 俊行 教授	運転者属性と状況に応じた交通安全情報提供に向けた交通事故多発地点の分析



(写真 4 質疑の様子)



(写真 5 意見情報交換会)

## 平成 29 年度研究助成について

当協会は、平成 18 年度にデジタル道路地図分野の研究助成制度を創設し、以来、DRM データベースに関係する調査・研究を実施する大学等研究機関等を支援しています。平成 29 年度は、昨年度と同様に「デジタル道路地図に関連する一般分野」に加えて、「DRM 特定分野」を設定しました。DRM 特定分野とは当協会が指定する研究テーマです。本年度は自動運転などを含む次世代 ITS 技術に必要と言われる車線レベルの高精度な道路地図に関連するテーマを設定しました。

一般公募の結果、DRM 特定分野に関する応募は 3 件、従来から対象としてきた分野からの応募は 8 件あり、審査の結果、DRM 特定分野から 1 件とデジタル道路地図に関連する一般分野から 4 件を採択しました。本テーマについては平成 29 年度末まで研究をしていただき、平成 30 年度に報告いただくこととなります。

また 6 月 16 日には平成 28 年度に採択した 4 件について成果報告会を開催し、盛会のうちに終えることができました。

### 1. 平成 29 年度研究助成

#### 1-1. 研究助成制度の概要

##### (1) 助成対象機関

国内の国公立大学、高等専門学校

##### (2) 助成対象とする研究課題

###### ① DRM 特定分野（助成件数：1 件）

- 高精度道路地図の作成技術に係る研究

- 高精度道路地図の更新技術に係る研究
- 高精度道路地図への位置参照技術（位置特定技術）に係る研究

###### ② デジタル道路地図に関連する一般分野（助成件数：4 件程度）

- デジタル道路地図関連の資料収集方法等に関する研究
- デジタル道路地図の作成等に関する研究
- デジタル道路地図の精度及び鮮度向上に関する研究
- デジタル道路地図及びシステムの高度化に関する研究
- デジタル道路地図の利活用に関する研究
- その他、デジタル道路地図に関する研究

##### (3) 審査方法

審査は、研究助成審査委員会を設置し、社会への貢献、学術的価値(独創性、新規性)、研究の独創性・新規性、デジタル道路地図のニーズ・最近動向との合致性・緊急性、研究内容の計画性・具体性を評価し、助成対象を決定します。

##### 1-2. 平成 29 年度の助成採択結果

平成 29 年度は、4 月 10 日から 5 月 19 日まで研究助成の一般公募を行い、11 件の応募がありました。6 月 19 日に審査委員会を開催し、表-1 の研究機関と研究テーマに対し研究助成を行うことにしました。

表 1 平成 29 年度の助成機関とテーマ

研究機関	研究代表者	テーマ名	研究分野
日本工業大学	石川 貴一朗 準教授	自動運転用地図に向けた MMS 計測データからの道路周辺地物への属性付与の自動化に関する研究	DRM 特定分野
東京都市大学	今井 龍一 準教授	道路計画・管理に即した道路地図の調製・更新・活用技術に関する研究	一般分野
芝浦工業大学	岩倉 成志 教授	DRM ネットワークベースの再帰型経路選択モデルの構築方法の研究 - 東日本大震災をケーススタディとして -	一般分野
高知大学	坂本 淳 講師	津波被害の復旧シナリオを考慮した道路ネットワークの脆弱性の段階的評価	一般分野
東京理科大学	片山 昇 講師	デジタル道路地図と機械学習による燃料電池・スーパーキャパシタハイブリッド自動車のエネルギーマネジメントに関する研究	一般分野

## 就任のご挨拶

顧問 石田 東生

今年度より顧問に就任しました石田東生(いしだはるお)です。

私は、大学・大学院(いずれも土木工学)卒業以来、東京工業大学土木工学科で4年間、筑波大学社会学系で35年間の大学教員生活を過ごし、本年3月に定年退職しました。大学では、交通行動分析、交通需要予測とその評価といった研究、道路・都市交通・国土政策とその展開のあり方に関する政策論的研究、道の駅や日本風景街道などを通しての地域活性化を目指す実践的研究などに携わってきました。デジタル道路地図協会の業務に近い分野では、プローブ情報の収集と活用、モバイルビッグデータの活用と既存交通統計との連結性、ETC2.0データの活用に関する研究を展開しています。社会的貢献としては、社会資本整備審議会、国土

審議会、産業構造審議会などにおいて道路政策、国土政策、地球温暖化問題についての議論に参画し、また、社会資本と国土政策についての提言活動なども民間の立場から積極的に行っています。

これらの活動を通じて痛感することは、データの重要性です。課題を発見する、施策の代替案を構築する、関係者に理解・支持していただく、サービス提供という最終目的のために施設を運用し維持管理するといった様々な局面でのデータの重要性は改めて強調するまでもありません。DRMは、道路という国民生活と産業活動を支える最重要な社会資本にかかわるデータの基盤として非常に重要です。協会において、DRMのますますの発展と成長に向けて、皆様と一緒に歩んでまいりたいと思います。どうぞよろしくお願ひします。



## 通勤電車の中で

理事長 奥平 聖

東京の朝の通勤事情はずいぶん良くなったようだ。45年前の学生時代の殺人的な混雑は思いだすだにおぞましい。新線開通や相互乗り入れ、住宅事情の改善はもとより、人口減少や少子高齢化も寄与しているのだろうか。

さて、全国に学生、勤労者が何人いて、毎日電車の中で延べ何時間過ごしているのか.....計算する気にもならないが、おそらく膨大な数字になるに違いない。彼等はこの時間をどのように使っているのだろうか。以前は学生なら読書や一夜漬けの延長の試験準備、勤労者なら新聞というのが相場であったが、この光景はスマホの普及で一変した。

昨夜の帰宅時、立っている筆者の前の座席一列7人のうち6人がスマホ、1人は70歳くらいの酔っぱらったおじさん。今朝の出勤時、7

人のうち3人が睡眠、2人がスマホ、1人は熱心にお勉強、残る1人は次の駅で降りた。どうやら寝ている人以外はほとんどスマホいじりに時間を使っているようだ。

筆者も現在片道40分ほどの電車通勤をしているが、ここ10年ほどは退屈しのぎに専ら本を読んでいる。塵も積もればで、もう数100冊にもなっているだろう。最近では歴史小説にはまっているが、以前は推理小説や経済小説も読んだ。全くの濫読ながら結構いろんな雑学が身につくという余禄もある。

「日本人よ、通勤電車ではスマホいじりをやめて本を読め」などというつもりはない。通勤電車の中は貴重な自由時間である。どう活用するか、改めて考えてみては(?)という老爺心である。



一般財団法人 日本デジタル道路地図協会  
〒102-0093 東京都千代田区平河町1丁目3番13号  
ヒューリック平河町ビル5階

TEL.03-3222-7990 (代表)  
FAX.03-3222-7991 URL:<http://www.drm.jp>

お問合せなどのアドレス: [contact@drm.or.jp](mailto:contact@drm.or.jp)